

第148回小金井市新型コロナウイルス感染症対策本部部会会議録	日時	令和4年12月27日(火) 9:05~9:40	場所	議場
出席者	白井市長、小澤副市長、大熊教育長、天野企画財政部長、藤本庁舎建設等担当部長、加藤総務部長、西田市民部長、柿崎環境部長、中谷福祉保健部長、大澤子ども家庭部長、若藤都市整備部長、大津学校教育部長、梅原生涯学習部長、石原健康課長、佐々井新型コロナウイルス感染症対策担当課長、廣田広報秘書課長、宮奈地域安全課長、宮腰地域安全係長			
付議事項	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新型コロナウイルス感染症対策について</li> <li>2 各部連絡事項</li> </ol>			
資料	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 新型コロナウイルスワクチン接種について</li> <li>2 抗原検査キット配付実績</li> <li>3 1都3県共同メッセージの周知について</li> <li>4 出産・子育て応援交付金に関する実施要綱案、補助単価案</li> </ol>			
<p>(進行：福祉保健部長)</p> <p>(市長)</p> <p>職員の感染、濃厚接触者が増えており、東京都の感染者数が増加していることから、年始がピークともいわれることから、この状況は続くものと思われる。市民の暮らしを守るため、必要な対策を行っていく。季節性インフルエンザの動向にも気を配る必要がある。</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>(1) 新型コロナウイルスワクチンについて</p> <p>(新型コロナウイルス感染症対策担当課長)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オミクロン株対応ワクチンの各種供給量と接種回数は資料のとおりで、現時点ではこれがすべてであり、BA4-5が不足した場合、BA1で対応せざるを得ない。他自治体も同様の状況である。</li> <li>・令和5年1月に集団接種会場を保健センターに移す。接種体制は資料のとおりである。</li> <li>・令和5年度のワクチン接種については、令和5年1月に開催される厚労省の会議で方向性が示されると思われる。</li> </ul> <p>(市長)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集団接種会場において、予約なしで受けられるのはどのくらいか。</li> </ul> <p>(新型コロナウイルス感染症対策担当課長)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1日あたりの接種枠の50%が予約枠、残りの50%を予約なしとしている。現在予約が埋まるのは、全体の20~40%であるため、予約なしで受ける能力は十分にある。</li> </ul> <p>(福祉保健部長)</p>				

・接種率向上のための勧奨はしないのか。

(新型コロナウイルス感染症対策担当課長)

・1月以降は会場が保健センターに移るため1日あたりの接種能力が減少する。現接種体制は、令和4年10月から12月の間に全対象者が接種できる体制を組むようにという国の方針に基づいている。令和5年1月以降の接種体制は、特に国からの方針は示されていない。

(市長)

・旧西友での接種能力が1日あたり1,000件、保健センターが200件となるため、接種希望者数が現在と変わらなければ、保健センターでの予約枠はいっぱいになってしまうのではないか。

(新型コロナウイルス感染症対策担当課長)

・保健センターでも予約なしの枠を設ける予定ではある。保健センターでは3月末まで実施予定であるが、規模等の縮小については1か月程度様子を見ながら検討していく。

(市長)

(2) その他の新型コロナウイルス感染症対策について

(健康課長)

・抗原検査キット配付実績は、資料のとおり上限の20件に達する日が出ている。達する時間も申込期限午前11時に対し、午前10時10分ごろという日が散見される。ただ、現在の患者搬送、生活支援品搬送業務に加え行うには、上限20件は規定時間内に業務を完了させるに限界なところではある。

(市長)

・現状は、制度開始時の想定を超えているといわざるを得ない。可能な限りの件数の上乗せを年内から行ってほしい。

(副市長)

・本来は、抗原検査キットもご自身で準備するものと呼びかけているが、市中の流通状況は。

(健康課長)

・薬局では、医療用ありますと入り口に明示しているところもあるので、入手がしづらい状況ではないと思う。

## 2 各部連絡事項

(総務部長)

・別紙資料の「1都3県メッセージ」は地域安全課の協力を得て周知を行う。

(総務部長)

・職員の感染状況について、12月の感染者数は12月26日現在で52人である。第7波の感染者が、7月が64人、8月が60人であったことを考えるとほぼ同レベルである。第7波と違う特徴は、同じ職場内で1度に3～5人の感染者が出ていること。また、感染力が非常に強くなっており、感染経路が不明との職員も多数いる。課内の感染者が増加し業務に影響出る場合は、まずは内部の応援体制を検討し、それでも難しければBCPを発動する。

(健康課長)

・  
・出産・子育て応援交付金について、補助要綱案と補助単価案が示された。予算組みについて、補助単価案を参考に行っていく。

(子ども家庭部長)

・システム開発経費が補助単価に示されているが必要性はいかがか。

(健康課長)

・対象者への送付状況などを正確に把握するためあることが望ましいが、市の基幹系システムが共同運用の準備中とのことで対応できない状況である。事務委託で対応することも検討の余地がある。

(副市長)

・ギフトの市町村負担分6分の1が都負担となるとの情報があるようだが

(健康課長)

・東京都の説明会で、都のギフトシステム採用市町村には、市町村負担分6分の1を都が負担すると説明があった。

(以上)